



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL http://www.prins.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘
 常務取締役コーポレー
 問合せ先責任者 (役職名) トセンター長兼財務経(氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03(5730)1441
 理部長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	2,251	4.2	△65	—	△56	—	△53	—
28年5月期第2四半期	2,160	△3.4	30	△79.5	41	△74.2	36	△65.3

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 △57百万円(—%) 28年5月期第2四半期 37百万円(△64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	△10.34	—
28年5月期第2四半期	7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	2,970	1,786	60.0
28年5月期	3,049	1,941	63.4

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 1,781百万円 28年5月期 1,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
29年5月期	—	0.00			
29年5月期(予想)			—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	10.7	312	163.0	320	133.8	214	135.5	41.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	5,175,000株	28年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	111株	28年5月期	111株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	5,174,889株	28年5月期2Q	5,174,889株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境等に改善が見られた一方、国際情勢の変化等により株価や為替の不安定な動向、個人消費の停滞感などにより、景気の回復は足踏み状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなりました。国内の2016年度上期（2016年4月から2016年9月）のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス13.1%（※）と、5四半期ぶりのプラス成長となり、2016年度第3四半期（2016年10月～12月）も前年比で増加する見込みです。（※出典：MM総研「2016年度上期国内パソコン出荷概要」）

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み機器が排出されるまでには、少なくとも半年以上のタイムラグがあるため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で未だ減少しており、その回復は2017年以降と予想しております。一方、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、さらなる顧客拡大へ向けた営業強化、ストックビジネスである中長期レンタルと付帯サービスの強化を推進いたしました。

あわせて、中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長を可能とする新たな成長モデル」を実現するため、各種プロモーション活動、IT化投資、通信事業（MVNO）拡大や新ビジネスへの先行投資を積極的に実施いたしました。さらに、既存事業の収益性向上、サービス収益拡大を目的として、当社の全国の生産拠点の中で最大の東京テクニカルセンターを閉鎖し、最新設備を備えた新・東京テクニカルセンターを開設いたしました。これに伴う設備投資および移転・閉鎖関連費用が発生いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,251,349千円（前年同四半期比4.2%増）、営業損失65,363千円（前年同四半期は営業利益30,997千円）、経常損失56,067千円（前年同四半期は経常利益41,556千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失53,519千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益36,550千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

ビジネス系の使用済み情報機器の仕入環境は、市場の排出台数減少の影響を受け、入荷台数が減少するとともに、その仕入競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びに、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マーケティング投資を引き続き実施しております。また、新・東京テクニカルセンター開設に伴う設備投資を行い、最新設備の導入によるセキュリティ体制の強化と生産性の向上、サービス範囲の拡大を図りました。

販売事業は、使用済みパソコンの入荷台数減少の影響を受けたものの、法人販売ならびに事業者向け卸販売は安定したニーズに支えられ、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、個人向け販売は、中古パソコン需要の反動減と個人消費の低迷により、低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器については、仕入競争の激化等により、売上総利益率は低下いたしました。売上高は引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高1,815,893千円（前年同四半期比0.5%増）、営業損失86,812千円（前年同四半期は営業損失8,842千円）となりました。

② レンタル事業

レンタル事業は、中期経営計画の中で、重要施策と位置付けており、引き続き営業強化、サービス品質向上、周辺サービスの拡大を推進しております。事前設定作業やデータ通信等、様々なサービスを付帯させた中長期案件を中心に契約獲得数が増大しました。

また、新たなレンタル品目の開発やパートナー開拓に注力するとともに、新・東京テクニカルセンターへの移転に伴い、生産性の飛躍的向上、サービス高度化を目的とした設備投資や人員拡充、また、レンタル資産の増強を進める等レンタル事業拡大への先行投資を積極的に行いました。

この結果、売上高435,455千円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益21,449千円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、2,970,485千円（前連結会計年度比79,208千円減）となりました。

この内、流動資産は1,401,094千円（前連結会計年度比215,275千円減）となり、主に現金及び預金が63,987千円、商品が187,728千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は1,569,390千円（前連結会計年度比136,066千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が73,357千円増加したことによります。

負債は1,184,457千円（前連結会計年度比76,402千円増）となりました。この内、流動負債は723,334千円（前連結会計年度比32,312千円増）となり、主に1年内返済予定の長期借入金が50,000千円増加したことによります。

固定負債は461,122千円（前連結会計年度比44,089千円増）となり、主に長期借入金が38,250千円増加したことによります。

純資産は1,786,028千円（前連結会計年度比155,611千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が53,519千円、剰余金の配当が98,322千円それぞれ計上したことによる減少によります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は63.4%）で、1株当たり純資産額は344円25銭（前連結会計年度末は373円61銭）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63,987千円減少し、420,116千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は321,814千円(前年同四半期に得られた資金は229,342千円)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費270,841千円、たな卸資産の減少額187,104千円であり、支出は主に税金等調整前四半期純損失65,196千円、法人税等の支払額39,129千円、仕入債務の減少額31,981千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は363,966千円(前年同四半期に使用した資金は135,513千円)となりました。これは、主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出339,282千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は21,716千円(前年同四半期に使用した資金は173,959千円)となりました。収入は主に長期借入れによる収入200,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出111,750千円、配当金の支払による支出97,766千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、市場動向等を踏まえて現在精査中であり、判明次第速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,104	420,116
売掛金	321,526	289,640
商品	714,314	526,586
その他	96,773	165,065
貸倒引当金	△349	△315
流動資産合計	1,616,369	1,401,094
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,637,691	1,880,393
減価償却累計額	△743,928	△913,272
レンタル資産(純額)	893,763	967,120
その他	647,988	691,793
減価償却累計額	△493,276	△472,456
その他(純額)	154,711	219,336
有形固定資産合計	1,048,474	1,186,456
無形固定資産	115,442	108,065
投資その他の資産		
差入保証金	229,666	245,428
その他	40,632	30,337
貸倒引当金	△892	△896
投資その他の資産合計	269,406	274,868
固定資産合計	1,433,324	1,569,390
資産合計	3,049,693	2,970,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,965	124,984
1年内返済予定の長期借入金	198,500	248,500
未払法人税等	44,726	11,906
商品保証引当金	8,978	7,821
資産除去債務	54,279	36,813
その他	227,573	293,308
流動負債合計	691,021	723,334
固定負債		
長期借入金	322,125	360,375
資産除去債務	34,538	52,950
その他	60,369	47,796
固定負債合計	417,032	461,122
負債合計	1,108,054	1,184,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	975,199	823,356
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,933,690	1,781,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	192
為替換算調整勘定	△462	△581
その他の包括利益累計額合計	△290	△389
非支配株主持分	8,239	4,569
純資産合計	1,941,639	1,786,028
負債純資産合計	3,049,693	2,970,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,160,788	2,251,349
売上原価	1,194,241	1,365,279
売上総利益	966,546	886,070
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	308,333	306,350
退職給付費用	22,081	13,978
地代家賃	177,525	172,538
その他	427,609	458,565
販売費及び一般管理費合計	935,549	951,433
営業利益又は営業損失(△)	30,997	△65,363
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	48	48
受取家賃	1,780	1,814
為替差益	—	719
受取賃貸料	5,400	6,115
貸倒引当金戻入額	3,472	—
雑収入	3,962	4,503
営業外収益合計	14,701	13,232
営業外費用		
支払利息	3,785	3,371
為替差損	357	—
雑損失	—	565
営業外費用合計	4,142	3,936
経常利益又は経常損失(△)	41,556	△56,067
特別利益		
保険解約返戻金	14,341	—
固定資産売却益	—	522
営業支援金	6,000	—
特別利益合計	20,341	522
特別損失		
固定資産除却損	—	2,470
事業所移転費用	—	7,180
特別損失合計	—	9,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	61,898	△65,196
法人税、住民税及び事業税	14,108	1,932
法人税等調整額	10,650	△9,938
法人税等合計	24,758	△8,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,139	△57,189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	588	△3,670
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,550	△53,519

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,139	△57,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	20
為替換算調整勘定	42	△119
その他の包括利益合計	470	△98
四半期包括利益	37,610	△57,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,021	△53,618
非支配株主に係る四半期包括利益	588	△3,670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,898	△65,196
減価償却費	207,116	270,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,472	△30
商品保証引当金の増減額(△は減少)	1,249	△1,156
受取利息及び受取配当金	△87	△79
支払利息	3,785	3,371
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△522
有形固定資産除却損	—	2,470
売上債権の増減額(△は増加)	51,573	31,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,255	187,104
仕入債務の増減額(△は減少)	5,763	△31,981
保険解約返戻金	△14,341	—
その他	△59,915	△32,425
小計	228,313	364,279
利息及び配当金の受取額	55	50
利息の支払額	△3,640	△3,418
法人税等の支払額	△791	△39,129
法人税等の還付額	5,404	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,342	321,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,696	△339,282
有形固定資産の売却による収入	—	566
無形固定資産の取得による支出	△15,552	△6,665
保険積立金の解約による収入	35,965	—
その他	△2,229	△18,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,513	△363,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△88,625	△111,750
配当金の支払額	△82,669	△97,766
非支配株主からの払込みによる収入	9,800	—
その他	△12,464	△12,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,959	△21,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,088	△63,987
現金及び現金同等物の期首残高	702,870	484,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,782	420,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,807,635	353,153	2,160,788	2,160,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,807,635	353,153	2,160,788	2,160,788
セグメント利益又は 損失(△)	△8,842	39,839	30,997	30,997

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致し
 ているため、該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,815,893	435,455	2,251,349	2,251,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,815,893	435,455	2,251,349	2,251,349
セグメント利益又は 損失(△)	△86,812	21,449	△65,363	△65,363

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致し
 ているため、該当事項はありません。